

重点施策の実施状況 [令和4年度]

指標名称	算出方法等	現状値	目標値	令和4年度実績	
重点施策1 住宅の耐震化の促進					
住宅の耐震化率	「さいたま市建築物耐震改修促進計画」による	92.2% (平成30年)	95% (令和7年度)	耐震改修促進計画の改定に伴い目標値に変更 (令和12年度)	93.7% (令和4年度)
市営住宅等の耐震化率	耐震性のある市営住宅等の戸数/市営住宅等管理戸数×100(%)	90% (令和2年度)	100% (令和7年度)	100%維持 (令和12年度)	100% (令和4年度)
重点政策2 市営住宅の適正な管理・整備の推進					
市営住宅等管理戸数	市営住宅、改良住宅、市民住宅の管理戸数	約2,600戸	概ね現状維持 (令和7年度)	概ね現状維持 (令和12年度)	2,507戸 (令和4年度)
市営住宅等のバリアフリー化整備率	バリアフリー化された市営住宅等の戸数/市営住宅等の管理戸数×100(%)	28% (令和2年度)	35% (令和7年度)	39%維持 (令和12年度)	33% (令和4年度)
重点施策3 分譲マンション管理支援の拡充					
マンションセミナー参加者数	マンションセミナーの参加者数	130人 (令和元年度)	増加 (令和7年度)	増加 (令和12年度)	オンライン閲覧数 1,761人 (令和4年度)
分譲マンション実態調査の実施	概ね5年ごとに全分譲マンションを対象とした実態調査を実施する。	260団地 (平成26年度～ 令和2年度)	分譲マンション実態調査の実施 (令和3～7年度の間のいずれかの年度)	分譲マンション実態調査の実施 (令和8～12年度の間のいずれかの年度)	分譲マンション実態調査の実施 (令和3年度)
マンション管理組合支援策の実施・運用	分譲マンション実態調査結果等を踏まえ、マンション管理組合支援策を実施し、運用を図る。	ヒアリング調査結果の分析 (平成2年度)	支援策の実施・運用 (令和7年度)	支援策の周知・啓発 (令和12年度)	分譲マンションアドバイザー派遣制度開始 (令和4年度)
重点施策4 住宅の質の向上とストックの有効活用					
新築住宅における長期優良住宅・低炭素建築物の割合	新築住宅のうち、長期優良住宅及び低炭素建築物の認定を受けた住宅数/新築住宅着工戸数×100(%)	13.2% (令和元年度)	15% (令和7年度)	18%維持 (令和12年度)	14.6% (令和4年度)
持ち家として取得した既存住宅(中古住宅)の割合	持ち家として取得した中古住宅/持ち家の戸数×100(%)	14% (平成30年)	17% (令和5年)	20%維持 (令和10年)	14% (平成30年)
重点政策5 住宅セーフティネット機能の推進					
セーフティネット住宅登録戸数	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅(セーフティネット住宅)の登録戸数の累計	14戸 (令和元年度)	6,000戸 (令和7年度)	7,000戸 (令和12年度)	6,248戸 (令和4年度)
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	高齢者向け住宅の定員数・戸数/高齢者(65歳以上)人口×100(%)	4.1% (令和元年度)	4.5% (令和7年度)	5%維持 (令和12年度)	4.5% (令和4年度)
重点施策6 多様な住まい方や地域共生による住まいづくりの推進					
誰もが安心して暮らせる住まいが確保されていると感じている市民の割合	市民アンケート結果(無作為抽出)による	73.3% (令和2年度)	76% (令和7年度)	80% (令和12年度)	70.6% (令和4年度)
高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	65歳以上の者が居住する住宅のうち一定のバリアフリー化がなされた住宅戸数/65歳以上の者が居住する住宅の総戸数×100(%)	40.5% (平成30年)	45% (令和5年度)	50% (令和10年度)	40.5% (平成30年)
子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	子育て世帯のうち誘導居住面積水準を達成している世帯数/子育て世帯数×100(%)	40.4% (平成30年)	45% (令和5年度)	50% (令和10年度)	40.4% (平成30年)
居住支援に係る連携団体数	さいたま市居住支援協議会の構成員やオブザーバーとして参加している団体及び協議会と連携している団体	5団体 (令和元年度)	10団体 (令和7年度)	15団体 (令和12年度)	8団体 (令和4年度)